

## 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和 2 年 1 2 月 2 8 日  
作成担当部署 岡山県新見市産業部農林課

### 2 第三セクターの概要

法人名 有限会社草間自然休養村  
代表者名 代表取締役 数原 護  
所在地 岡山県新見市草間 8 7 2 9 の 2 番地  
設立年月日 平成 5 年 4 月  
資本金 8, 5 5 0 千円  
(うち新見市の出資額(出資割合) 4, 2 5 0 千円(49.7%))  
業務内容 果樹、野菜、雑穀の栽培及び販売  
農畜産物の加工及び開発、販売  
観光農業に関する事業 外

### 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当該法人が位置する草間地区は、畑作地帯であり古くは葉タバコ栽培が盛んであったが、野菜などの栽培に変わり、その後作にそばの栽培がおこなわれていた。新見市をはじめとした関係機関の連携のもと、都市住民との交流を目的に平成5年度にカルスト台地そばの里づくり推進協議会を発足させた。当該地区には昭和52年度に整備したカルスト山荘を核とし、平成6年度にはそば道場「田舎屋」及び加工処理施設、長期滞在施設「ヴィラージュかれんふえと」を加え地域活性化の役割を担っている。また、当該法人は、草間地域の観光農業の推進母体として、更に平成11年度に地域の農業者組織や、農業協同組合、自治組織等で組織した地域の活性化団体「草間台地村」の構成員として、さまざまな分野で活動している。

本市では、農業振興の推進や、地域の特性に即した観光資源の開発利用、生活環境の整備及び観光農林業を計画的及び組織的に推進するため設けられた(有)草間自然休養村の運営を円滑に行うため、平成5年度と平成13年度の2回に渡り当該法人に対し出資しているところである。

経営状況については、損益計算書の当期純損益が生じた平成28年度決算以降、不安定な経営状況となっていて、特に平成30年7月豪雨災害の影響は大きく、断水等により店を開けられない時期があったことで、夏期の売上が大幅に減少する等その影響から債務超過が目前となり、臨時の役員会を開催するなどして経営改善に向けて取り組んでいる。

このような状況の中、本市は当該法人の筆頭株主として、将来にわたり当該施設の持続可能な管理運営を実現するため、現状把握をはじめ経営不振に至った原因や課題等を整理し、今後の安定的な経営を確保するための支援をおこなっている。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当該法人が管理する施設は、カルスト山荘、長期滞在施設「ヴィラージュかれんふえと」、トンビーハウス、草間農村広場、そば道場「田舎屋」となっており、地域活性化や都市農村交流、特産品の開発や地域の観光資源の活用等、農業振興はもとより高齢者の生きがづくりやコミュニティの活性化等にも寄与している。

しかしながら、これらの施設は等しく稼働しているわけではなく、特に繁忙期が限定される施設については、施設の老朽化もあいまって維持経費が経営を圧迫している状況である。

今後の経営健全化に向けた取り組みとして、収入の主軸となっているそば道場「田舎屋」は当該地区の観光農業のランドマークとしての役割も担っていることから、それ以外の採算性の低い施設や稼働率の悪い施設管理から退くなど、施設管理に必要な人件費の削減や管理業務の効率化を図ることで経営改革を実施し、当該法人の経理を委託している税理士等の意見を聴取しながら、引き続き経営改革や事業再生を実施することで経営健全化に取り組む方針である。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

当社の債務超過の要因が累積赤字と、管理施設の経営負担による債務超過であることから、今後は利益計上のための体制構築及び施設の休止等による経営改善により、業況を改善し債務超過の解消を図るとともに以降の健全経営を目指す。

平成30年7月豪雨災害及び令和元年9月豪雨災害により、集客やイベント等への出店がなくなるなどの影響を受け、落ち込んだ売上が回復しきれていない状況である。更に、今年度は春先に発せられた新型コロナウイルス感染予防に係る緊急事態宣言を受け、休業措置により関連施設の売上が落ち込んだ。しかし、平成30年7月豪雨災害以降取り組んでいる店舗経費率の改善や人件費削減に取り組んだことにより、徐々にではあるが効果が出てきている。更に当社の特徴である地元産のそば粉を使った手打ちそばは、市内だけでなく都市部からの集客力があり、今後は経営をスリム化することで業況改善を見込み、早期の債務超過解消を目指す。

6 法人の財政状況

	項目	金額（千円）		
		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸借対照表から	総資産額	10,699	13,128	13,988
	（うち現預金）	741	852	780
	（うち売上債権）	115	153	168
	（うち棚卸資産）	480	1,418	1,370
	負債総額	14039	12,304	9,928
	（うち新見市からの借入金）	0	0	0
	純資産額	△3,340	824	4,060

	項目	金額（千円）		
		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
損益計算書から	経常収益	12,526	12,911	16,031
	経常費用	16,769	16,316	18,473
	経常損益	△4,243	△3,405	△2,442
	経常外損益	△79	△168	△298
	当期純損益	△4,164	△3,237	△2,144